

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経理部担当 兼 経理部長 犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経理部担当 兼 経理部長 犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	9,317	5,468	11,018
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,490	418	1,697
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	852	1,514	364
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	827	1,514	338
純資産額	(百万円)	2,427	3,785	2,273
総資産額	(百万円)	6,667	6,287	5,996
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	912.11	1,619.48	390.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.1	60.0	37.7

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	585.77	1,186.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第3四半期連結累計期間は新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期及び第15期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む医薬品等の販売事業について、平成24年12月1日付で株式会社ウィーズホールディングスの100%子会社であり医療分野への投資事業を行うSOAR INVESTMENT株式会社の子会社である株式会社リーフにドラッグストア事業を、株式会社アポステータスに調剤事業をそれぞれ譲渡し、医薬品等の販売事業から撤退いたしました。

譲渡理由は、事業ポートフォリオの見直しの一環として、経営資源をSMO事業に集中させ、国内における既存体制を軸に国内外での事業領域の拡大を進めるため、また、厳しい市場環境において、医薬品等の販売事業における収益の維持および拡大を遂げるには、一定の規模を追求する必要があり、当社グループ内の事業展開のみでは限界があると判断したことによるものであります。

この結果、平成24年12月31日現在では当社グループは、SMO事業、メディカルサポート事業、その他の3つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

資金調達のリスクについて

金融機関からの借入を返済したことにより、既存借入金の一部又は全部の返済を求められ、さらに金利手数料の引き上げや新たな担保保証を求められる可能性はなくなりました。

医療費抑制策による薬価引下げのリスクについて

日本では医療費抑制策の一環として従来から2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられておりますが、医薬品等の販売事業を事業譲渡したことにより、当該事象が当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性はなくなりました。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが新たに決定又は締結した重要な契約等は次のとおりであります。

医薬品等の販売事業の事業譲渡契約

当社の連結子会社である株式会社アイロムロハス、株式会社アポテカ、株式会社ウイング湘南は、平成24年10月10日開催の株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南の取締役会並びに同日開催の株式会社アポテカの臨時株主総会において、各社の医薬品等の販売事業（ドラッグストア事業、調剤事業）を譲渡することを決議し、同日に、医薬品等の販売事業においてドラッグストア事業を営む株式会社アイロムロハスおよび株式会社ウイング湘南と株式会社リーフの間で事業譲渡契約を、調剤事業を営む株式会社アポテカと株式会社アポステータスの間で事業譲渡契約をそれぞれ締結しました。

当該事業譲渡契約締結後、平成24年12月1日に、医薬品等の販売事業におけるドラッグストア事業を株式会社リーフに、調剤事業を株式会社アポステータスに譲渡しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、新政権による経済政策に対する期待から円安に転じるなど先行きへの期待感はあるものの、欧州諸国の経済の減速や日中関係の冷え込みによる経済停滞等の影響により、不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業に注力する体制を整え、既存の国内の事業運営体制に加え、当社独自のハイブリッド型サービスをグローバルで提供すべく

アジア・オセアニア地域での事業基盤を構築しております。

なお、医薬品等の製造販売事業を単独で構成しておりましたアイロム製薬株式会社の株式を平成23年11月30日付にて譲渡いたしました。また、平成24年12月1日付にて医薬品等の販売事業を事業譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,468百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は260百万円（前年同四半期は営業損失275百万円）、経常利益は418百万円（前年同四半期は経常損失1,490百万円）、四半期純利益は1,514百万円（前年同四半期は四半期純損失852百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、得意疾患領域である生活習慣病領域および骨粗鬆症領域の試験の受託及び進捗が順調に推移しており、特に大型案件が売上増に寄与しています。また、重点分野である癌領域の受託実績も着実に積み重ねており、加えてこれまで拡大分野として基盤整備に注力してきた精神科、呼吸器科、膠原病・リウマチ科、循環器科、泌尿器科、眼科、皮膚科、婦人科、耳鼻咽喉科の各領域についても案件の獲得が進みました。更に早期探索的臨床試験やスペシャルポピュレーション（肝・腎機能障害患者、女性、高齢者、小児など）の臨床試験への対応強化として、臨床試験に特化した一般社団法人日本臨床試験事業団附属臨床試験東京病院における治験業務支援を開始いたしました。これら対応疾患領域の拡大と難度の高い試験への対応並びに、増加する一途の国際共同試験をより適切に実施するための人材教育を含めた体制整備を進め、コア事業である当セグメントに注力した結果、売上高は2,572百万円（前年同四半期比28.8%増）、営業利益は433百万円（前年同四半期比233.0%増）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、都市部において、地域医療に対する貢献意識の高い医師を対象に、利便性および立地の良い当社クリニックモール施設を紹介するなど、付加価値の高い施設運営事業を行っております。これにより、SMO事業の拡大に貢献しております。また、個別開業希望の医師を対象とした開業支援等も行っており、地域医療の一端を担っております。この結果、売上高は416百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失70百万円）となりました。

医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しておりましたが、事業ポートフォリオの見直しの結果、平成24年12月1日付にて当該事業を事業譲渡いたしました。この結果、売上高は2,419百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業利益は117百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

その他

その他の事業におきましては、介護用品の販売等の事業収入が計上されており売上高は59百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期は営業損失159百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社における従業員数は43名減少しました。この減少は、主に当社連結子会社の株式会社アイロムロハス、株式会社アポテカ、株式会社ウイング湘南が運営する医薬品等の販売事業を事業譲渡したことによるものです。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
子会社	クリニックモール (東京都品川区)	メディカル サポート事業	クリニック モール等	2,036	平成24年7月
子会社	薬局・薬店 (東京都・神奈川県)	医薬品等の販売事業	店舗	96	平成24年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1,2
計	935,142	935,142	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		935,142		6,286		7,577

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	935,142	-	-
総株主の議決権	-	935,142	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		北浦 昭博	平成24年11月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 総務部担当	取締役 内部統制室担当	長谷美 昌子	平成24年9月1日
取締役副社長 経理部担当	取締役 経理部担当	犬飼 広明	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803	2,902
売掛金	591	1,232
仕掛品	190	323
その他	939	558
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	2,522	5,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,509	375
土地	1,094	246
その他（純額）	37	20
有形固定資産合計	2,641	642
無形固定資産		
その他	72	59
無形固定資産合計	72	59
投資その他の資産		
長期貸付金	4,327	1,029
差入保証金	693	425
その他	453	464
貸倒引当金	4,715	1,351
投資その他の資産合計	758	568
固定資産合計	3,473	1,270
資産合計	5,996	6,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504	281
短期借入金	1,175	-
未払法人税等	5	152
前受金	574	700
その他	643	795
流動負債合計	2,903	1,929
固定負債		
債務保証損失引当金	315	124
資産除去債務	105	95
その他	398	351
固定負債合計	819	571
負債合計	3,722	2,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	11,606	10,091
株主資本合計	2,257	3,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	15	13
純資産合計	2,273	3,785
負債純資産合計	5,996	6,287

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,317	5,468
売上原価	7,051	3,753
売上総利益	2,266	1,714
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	835	532
その他	1,706	921
販売費及び一般管理費合計	2,542	1,453
営業利益又は営業損失()	275	260
営業外収益		
受取利息	28	23
債務保証損失引当金戻入額	160	191
貸倒引当金戻入額	83	218
その他	19	43
営業外収益合計	292	476
営業外費用		
支払利息	88	8
貸倒引当金繰入額	1,328	192
支払手数料	-	68
その他	89	49
営業外費用合計	1,506	319
経常利益又は経常損失()	1,490	418
特別利益		
固定資産売却益	0	193
投資有価証券売却益	94	241
関係会社株式売却益	1,192	-
事業譲渡益	-	775
その他	40	2
特別利益合計	1,328	1,213
特別損失		
固定資産除却損	14	0
減損損失	269	-
事業構造改善費用	232	-
その他	81	-
特別損失合計	596	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	758	1,631
法人税、住民税及び事業税	18	151
法人税等調整額	65	34
法人税等合計	83	117
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	841	1,514
少数株主利益	11	-
四半期純利益又は四半期純損失()	852	1,514
少数株主利益	11	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	841	1,514

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	0
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	14	0
四半期包括利益	827	1,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838	1,514
少数株主に係る四半期包括利益	11	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したHEALTHY CLINICAL RESEARCH PTY LTDを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、CJ PARTNERS株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
医療法人社団成徳会 (旧法人名：医療法人社団上善会)	医療法人社団成徳会
315百万円	124百万円
計	124百万円
債務保証損失引当金	124百万円
315百万円	- 百万円
差引額	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	257百万円	87百万円
のれんの償却額	5百万円	0百万円
負ののれんの償却額	4百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	SMO事業	メディカル サポート事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等 の製造販 売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,997	380	2,911	3,973	9,262	55	9,317	-	9,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	14	0	4	32	7	40	40	-
計	2,010	394	2,912	3,978	9,295	62	9,358	40	9,317
セグメント利益 又は損失()	130	70	96	307	463	159	303	578	275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 578百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結会計期間において、当社が保有するアイロム製薬株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、前々連結会計年度の末日に比べ、前第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「医薬品等の製造販売事業」において5,178百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントにおいて該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失の269百万円は、当社の連結子会社で取り扱っている商品の販売契約の見直しに伴う当社保有の独占販売権及び本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注1）				その他 （注2）	合計	調整額 （注3）	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 （注4）
	S M O 事業	メディカル サポート事業	医薬品等の 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,572	416	2,419	5,408	59	5,468	-	5,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13	-	14	3	17	17	-
計	2,573	430	2,419	5,423	63	5,486	17	5,468
セグメント利益	433	3	117	554	24	578	318	260

- (注) 1. 「医薬品等の製造販売事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していたアイロム製薬株式会社の株式を平成23年11月30日付にて、グループ外に譲渡したため、当第3四半期連結累計期間では「医薬品等の製造販売事業」の記載はしていません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O 事業及び介護用品等の販売事業等を含んでおります。なお、デザイン事業を営んでおりました株式会社アイロムエーアイの株式を平成24年3月28日付にて、グループ外に譲渡しております。
3. セグメント利益の調整額 318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 318百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(事業分離)

(1) 分離先事業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先事業の名称

株式会社アイロムロハス

株式会社アポテカ

株式会社ウイング湘南

分離した事業の内容

当社グループの医薬品等の販売事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、SMO事業()のパイオニアとして平成9年の設立以来、CRC(治験コーディネーター)の質の向上及び管理体制の充実に努めるとともに、全国に提携医療機関を展開し、SMO事業の収益基盤を確立してまいりました。

また、グループ全体の成長戦略の一環として、アイロムロハスグループにて、平成16年に調剤薬局及び平成17年にドラッグストアの運営を開始し、平成24年11月末日現在、24店舗にて事業を行っております。

しかしながら、厳しい市場環境において、収益を維持し、さらに拡大させるには、一定の規模を追求する必要があり、当社グループ内での事業展開のみでは限界があるとの判断に至り、事業の譲渡を決定いたしました。

()SMO事業: Site Management Organizationの略で、一般的に治験施設支援機関と言われ、治験を実施する医療機関と提携し、治験を実施するための院内体制整備及び治験実務を支援する事業です。

事業分離日

平成24年12月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

本事業譲渡は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の分離元の会計処理をしております。

移転損益の金額

775百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 380百万円

固定資産 476百万円

資産合計 857百万円

固定負債 22百万円

負債合計 22百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品等の販売事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,419百万円

営業利益 117百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	912円11銭	1,619円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	852	1,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	852	1,514
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。